



JAL不当解雇撤回ニュース

No185 号 2012.08.03

発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.co>

成田空港ビラに 2ヵ所で判決報告集会(千葉)

7月3日 成田でターミナルビラ・判決報告集会、7月13日 船橋で判決報告集会

原告団 成田空港ターミナル内では初のビラ



7月3日、成田空港3階出発ロビー、1階到着ロビー、地下コンコースで原告58名が参加し、日・英文のビラ900枚を配布しました。原告団としては、お客様が行き交うターミナル内でのビラは初めて。あいにく空いている時間帯でしたが、NAA社員4～5名が遠巻きに見守る中、チェックインを終えたファーストクラスのお客様もビラを片手に荷物検査場に消えていきました。幟、プラカードを持ち、外国人のお客様にも英文ビラを示しながら、宣伝行動は整然と行われました。またビラを求めてきたパイロット訓練生から「応援しています」との激励がありました。

反応は……

- お客様の安全は守らないと…… (空港関係者)。
- 人員削減目標を超えているのになぜ解雇されたの？
- 判決の詳細を聞かれた。
- 地裁は裁判官の匙加減だから……。
- 地裁と違う闘い方をしないと負ける。
- 頑張ってください！



解雇自由の社会は許さない！ 成田集会

雨脚が強まる中、引き続き成田市勤労会館で報告決起集会が行われ、64名が参加しました。成田地連議長須藤芳和氏は「非正規労働者が全体の1/3を超えた今、企業・経営者が次に狙っているのは解雇自由の社会だ。それは最近の労働裁判(いすゞ・ホンダ・IBM)を見たら明らか、労働者は不平不満だけでは何も改善しない。物を言っていくことが益々大事になる」と発言しました。又、東大名誉教授の醍醐先生から簡潔にJAL破綻の原因が説明され、出席者は改めてこの整理解雇の真の狙いが組合潰しであったと納得しました。最後に山口宏弥団長は「公務員の分限免職、独立行政法人の離職、そして民間の整理解雇とあらゆる層で雇用破壊が忍び寄っている。労働者は団結して何としても杭止めなければいけない。」と訴えました。

JALは自主解決を！

私たちは高裁で公正な判断を仰ぐと共に、JALに対して1日も早く自主解決をするよう求めています。それが再上場を控え真の再建の第1歩です。稲盛名誉会長はTV出演で、「整理解雇した人達に申し訳なくて手を合わせた」と発言しましたが、本意なら過去最高の利益がでた今、早急に話合いの場に出て前向きに行動すべきではないでしょうか。

“土俵の真ん中で相撲をとれ”
(JALフィロソフィーより)



NO!

船橋集会

解雇自由社会

7月13日、野田首相のお膝元船橋の勤労市民センターに143名が集まり、不当判決報告・決起集会が行われました。千葉労連の松本議長は開会の挨拶で、「会社は株主の物、労働者はコストの一部としか見ていないために、格差・貧困が促進する。政治を変えよう。労働者の声を代弁してくれる政治家を選ばなければいけない。」と述べ、その後、弁護士の先生や東大名誉教授の醍醐先生から判決の問題点を説明して頂きました。また、連帯のあいさつではJALの争議から「日東整解雇撤回裁判」の原告、「契約制客室乗務員の雇止め裁判」の原告、「明治乳業争議団」からあいさつを頂き、最後に集会宣言を採択しました。

「更生会社だから解雇してよい」は間違い

佐藤 誠一 弁護士

労働者の非正規化（解雇・雇止め自由）は4割に達しようとしている。非正規化を待つより正社員の首切り自由の方が効率良い。JALに投入された3,500億円は政府保証で銀行から借金したのに、公的資金と言うのはおかしい。また更生会社だから首切られても仕方がないとアピールされているが、そうではないのは明らか。



他の裁判の希望になりたい

黒沢 有紀子 弁護士

判決は解雇ありきで、事実認定していない箇所をはじめ誤りが多くあり、不合格判決です。JALの裁判は非正規の人たちも注目しています。

必ず勝利し、他の裁判の希望になりたいと痛感しています。

政府が責任を持って解決すべき

実行委員長 中丸素明弁護士

破綻の原因の一端は政府の航空行政にある。また再建は政府の管理下で行われて来た。政府が責任を持って解決すべきである。首切り自由の足音が聞こえる。不当判決を許してはならない。

165の人件費は、営業費用のたった0.13%

東大名誉教授 醍醐 聰 先生

2つの誤りがある。一つは2010年1月（更生計画作成時）と12月（整理解雇通告時点）での財務状況の劇的変化を黙殺していること。もう一つは165名の雇用が再びJALを破綻させるかのような妄言がされていることです。営業費用に占める165名の人件費は0.13%にすぎません。



高裁に公正な判決を求める要請署名を実施中です

私たちは解雇自由の社会を許さないため、また日本航空が安全運航を最優先した航空会社に生まれ変わることをめざしています。皆様のご協力をお願いします。

